

(訟ろ－１)

平成１７年７月１２日

高等裁判所事務局長 殿

地方裁判所事務局長 殿

家庭裁判所事務局長 殿

最高裁判所事務総局総務局第三課長 林 隆 峰

拝啓 時下ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、この度、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律及び同法による審判の手続等に関する規則が７月１５日から施行されることに伴い、下記１の規程が制定され、下記２の通達が発出されました。これらの規程及び通達の趣旨等は、別添１から７までのとおりですので、執務の参考にしてください。

なお、併せて、新旧対照表及び後日送付する「保存に関する事務の運用について」も参照してください。

おって、簡易裁判所に対しては、所管の地方裁判所事務局長からお知らせください。

敬 具

記

１ 規程

- (１) 平成１７年最高裁判所規程第６号「医療観察事件記録符号規程」
- (２) 平成１７年最高裁判所規程第７号「事件記録等保存規程等の一部を改正する規程」

２ 通達

- (１) 平成１７年７月１２日付け最高裁総三第000216号事務総長通達「「事件の受

付及び分配に関する事務の取扱いについて」の一部改正について」

- (2) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000217号事務総長通達「「事件関係の帳簿諸票の備付け及び保存について」の一部改正について」
- (3) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000218号総務局長通達「「帳簿諸票の備付け及び保存に関する事務の取扱いについて」の一部改正について」
- (4) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000219号総務局長通達「「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」の一部改正について」
- (5) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000220号総務局長通達「「事件記録等の閲覧等に関する事務の取扱いについて」の一部改正について」
- (6) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000221号事務総長通達「医療観察事件記録の編成について」
- (7) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000222号事務総長依命通達「「事件記録等保存規程の運用について」の一部改正について」
- (8) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000223号事務総長依命通達「「押収物等取扱規程の運用について」の一部改正について」
- (9) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000224号事務総長依命通達「「押収物等取扱規程に規定する書類及び帳簿諸票の様式について」の一部改正について」
- (10) 平成17年7月12日付け最高裁総三第000225号事務総長依命通達「「電子情報処理組織を用いた場合における押収物等に関する事務の取扱いについて」の一部改正について」

＜略 称＞

1 医療観察法

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律
(平成15年法律第110号)

2 医療観察規則

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律
による審判の手續等に関する規則 (平成16年最高裁判所規則第13号)

3 医療観察符号規程

平成17年最高裁判所規則第6号「医療観察事件記録符号規程」

4 受付分配通達

平成4年8月21日付け最高裁総三第26号事務総長通達「事件の受付及び分配に関する事務の取扱いについて」

5 帳簿諸票通達 (事務総長通達)

平成4年8月21日付け最高裁総三第27号事務総長通達「事件関係の帳簿諸票の備付け及び保存について」

6 帳簿諸票通達 (総務局長通達)

平成4年8月21日付け最高裁総三第28号総務局長通達「帳簿諸票の備付け及び保存に関する事務の取扱いについて」

7 保管送付通達

平成7年3月24日付け最高裁総三第14号総務局長通達「事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて」

8 閲覧等通達

平成9年8月20日付け最高裁総三第97号総務局長通達「事件記録等の閲覧等に関する事務の取扱いについて」

9 医療観察事件記録編成通達

平成17年7月12日付け最高裁総三第000221号事務総長通達「医療観察事件

記録の編成について」

1 0 保存通達

平成 4 年 2 月 7 日付け最高裁総三第 8 号事務総長依命通達「事件記録等保存規程の運用について」

1 1 押収物等運用通達

平成 7 年 4 月 2 8 日付け最高裁総三第 2 4 号事務総長依命通達「押収物等取扱規程の運用について」

1 2 押収物等様式通達

平成 1 2 年 3 月 1 7 日付け最高裁総三第 3 3 号事務総長依命通達「押収物等取扱規程に規定する書類及び帳簿諸票の様式について」

1 3 電子情報処理組織通達

平成 1 7 年 3 月 3 1 日付け最高裁総三第 000102 号事務総長依命通達「電子情報処理組織を用いた場合における押収物等に関する事務の取扱いについて」

1 4 保管金等取扱規程

昭和 3 7 年最高裁判所規程第 3 号「裁判所の事件に関する保管金等の取扱いに関する規程」

(別添 1)

(平成 17. 7. 12 総三印)

医療観察符号規程の制定及び受付分配通達の改正の概要

第 1 制定及び改正の趣旨

医療観察法の施行に伴い、新たに医療観察符号規程を制定するとともに、受付分配通達の別表を追加した。医療観察事件は、刑事事件とは性質を異にするため、刑事事件とは別に定めを置くこととしたものである。

第 2 主要な改正点等

受付分配通達に別表第 7 (医療観察事件) を追加し、別表第 7 (法廷等の秩序維持に関する法律違反事件) を別表第 8 と、別表第 8 (裁判官の分限事件) を別表第 9 とする改正を行った。

事件簿に登載すべき事件は、医療観察符号規程において定められた、医療観察処遇事件、医療観察抗告事件、医療観察共助事件及び医療観察雑事件である。このうち、医療観察処遇事件は、申立ての種類が複数あり、また、基本法条も多岐にわたることから、便宜上、同事件の申立ての種類及びその基本法条を列記することとした。

事件番号の付け方の基準は、医療観察処遇事件は対象者ごとに、その他の事件は申立書等ごととした。医療観察処遇事件について対象者ごとに事件番号を付けることとしたのは、申立書は対象者ごとに作成されることが想定され、仮に連名であった場合も、対象者に対して適切な処遇を決定するという本手続の目的 (医療観察法第 1 条) からすれば、これを対象者ごとに 1 件として扱うことが相当であると考えられるためである。

(別添 2)

(平成 17. 7. 12 総三印)

帳簿諸票通達の改正の概要

第 1 改正の趣旨及び主要な改正点

1 帳簿諸票通達 (事務総長通達)

医療観察法の施行に伴い、受付分配通達が改正され、医療観察事件を登載すべき事件簿として、医療観察処遇事件簿、医療観察抗告事件簿、医療観察共助事件簿及び医療観察雑事件簿が新たに設けられたことから、別表の改正を行った。

2 帳簿諸票通達 (局長通達)

帳簿諸票通達 (事務総長通達) の改正に合わせ、別表の改正を行うとともに、医療観察事件の手續に合わせて事件簿の様式を追加変更した。

第 2 帳簿諸票通達 (事務総長通達)

1 医療観察処遇事件簿等の備付け

別表第 1 に医療観察共助事件簿を、別表第 2 に医療観察処遇事件簿、医療観察雑事件簿、医療観察共助事件簿及び医療観察雑事件簿 (令状請求事件簿) を、別表第 3 に医療観察抗告事件簿を加え、簡易裁判所、地方裁判所及び高等裁判所にこれらの事件簿を備え付けることとした。また、別表第 9 に、費用徴収金原簿及び費用徴収金処分簿を加えた。

2 医療観察処遇事件簿等の保存期間

医療観察事件の事件簿の保存期間は、医療観察処遇事件簿は 30 年、医療観察抗告事件簿は 20 年、医療観察雑事件簿は 10 年、医療観察共助事件簿及び医療観察雑事件簿 (令状請求事件簿) は 5 年とした。

第 3 帳簿諸票通達 (総務局長通達)

1 医療観察処遇事件簿等の様式

医療観察処遇事件簿の様式として別紙様式第 41 を新たに定めた。医療観察

共助事件簿は別紙様式 19 の様式を，医療観察抗告事件簿は別紙様式第 24 の様式を，医療観察雑事件簿は別紙様式第 31 の様式を，医療観察雑事件簿（令状請求事件簿）は別紙様式 32 の様式をそれぞれ使用することとし，各事件簿の記載事項について所要の改正を行った。

2 医療観察処遇事件簿等の記載要領

医療観察事件に関する事件簿の様式が定められたことに伴い，医療観察事件関係の定めを置くとともに，「申立人」欄，「抗告申立て」等の上訴の申立てに関する事項を記載する箇所及び「取下げ」欄の記載について，刑事事件関係の定めを準用することとした。

(1) 欄の使用

対象者 1 人について 1 欄（医療観察共助事件簿にあっては，1 件について 1 欄）を用いて記載する（記第 2 の 1 の(2)のカの(ア)）。

(2) 医療観察処遇事件簿（別紙様式 41）

ア 「申立人」欄

医療観察処遇事件の大半は申立てであることから，移送，回付及び差戻しの場合のみ「移」（差戻しの場合を含む。）「回」のいずれかを○で囲むこととした。

イ 「法 42 条 1 項 1 号又は 2 号の決定をした裁判所への通知」欄

医療観察法第 42 条第 1 項の決定をすることの申立てに係る処遇事件（入院又は通院処遇事件）のうち，入院をさせる旨の決定又は入院によらない医療を受けさせる旨の決定がされたもの（以下「入院等決定」という。）の事件記録については，保存規程において，保存開始から 10 年経過時に医療終了の日から 3 年が経過していない場合は，医療終了の日から 3 年を経過するまでの期間保存する旨定められ，保存通達において，医療を終了する旨の決定が確定した場合は当該決定があったこと及び当該決定の確定日を入院等決定をした裁判所へ通知する旨定められたことに伴い，

医療を終了する旨の決定をした裁判所の書記官が、入院等決定をした裁判所へ保存通達が定める通知をした場合は「法４２条１項１号又は２号の決定をした裁判所への通知」欄に通知の日を記載することとした（記第２の１の(2)の力の(イ)の a）。

ウ 「医療終了」欄

入院等決定をした裁判所の書記官が、医療終了の通知等により、医療終了を了知した場合は、「医療終了」欄に医療終了の日を記載することとした（記第２の１の(2)の力の(イ)の b）。

(3) 医療観察雑事件簿（別紙様式３１）

医療観察雑事件のうち、裁判官の処分に対する不服申立て事件、裁判所の処分に対する異議の申立て事件及び競合する処分の調整の申立て事件は、別紙様式３１の様式を使用する。

医療観察法第７６条第２項による競合する処分の調整の申立て事件について、競合する処分の調整の申立て事件の係属裁判所と取り消されなかった決定をした裁判所が異なる場合は、競合する処分の調整の申立て事件の係属裁判所は、同申立て事件の記録を、取り消されなかった決定をした裁判所に送付することになる（別添６ 事件記録等保存規程及び保存通達の改正の概要を参照）ので、「検察庁等に記録送付」欄に記録を送付した日を記載する。また、入院等決定をした裁判所へ保存通達が定める通知をした場合は、備考欄に通知の日を記載しておくことが相当である。

(別添 3)

(平成 17. 7. 12 総三印)

保管送付通達の改正の概要

第 1 改正の趣旨

医療観察法の施行に伴い、記録の貸出し先として、精神保健審判員等を追加した。

第 2 主要な改正点

1 記録の貸出し

医療観察事件では、精神保健審判員及び精神保健参与員に対しても記録を貸出すことが想定されるので、貸出し先として追加した。

2 移送決定の原本の取扱い

医療観察事件の移送決定の原本は、分離することなく受移送裁判所に送付する。これは、移送の決定原本をその決定をした裁判所において保存するのは、旧民事訴訟法第 34 条の趣旨に基づくものであるところ、医療観察事件は、性質上、旧民事訴訟法第 34 条の適用の余地がないためである。少年保護事件及び準少年保護事件についても、同様に、移送決定の原本は分離することなく受移送裁判所に送付することとされている（訟廷執務資料第 69 号「書記官事務に関する新通達等の概要（上）163 頁参照」）。

(別添 4)

(平成 17. 7. 12 総三印)

閲覧等通達の改正の概要

第 1 改正の趣旨

医療観察法の施行に伴い、「医療観察事件記録等閲覧・謄写票」を新たに定め、高等裁判所及び地方裁判所に備え付けることとした。

第 2 主要な改正点等

医療観察事件においては、多様な関係者からの閲覧等の申請が、いずれも一定数想定されることから、申請人の資格欄には、想定される申請者をできる限り列記することとした。同欄に列記した申請人については、許可が不要とされる場合、許可を必要とする場合がある（医療観察法第 32 条）ので、十分留意されたい。

なお、医療観察事件では、被害者等の記録の閲覧等について特別の定めはないので、被害者等からの記録の閲覧等の申出についても、一般人と同様に、医療観察法第 32 条第 1 項により対処することになる。

(別添 5)

(平成 17. 7. 12 総三印)

医療観察記録編成通達の概要

第 1 制定の趣旨

医療観察法の施行に伴い、新たに医療観察記録編成通達を定めることとした。本通達の構成は、基本的には、平成 12 年 10 月 20 日付け最高裁総三第 128 号事務総長通達「刑事訴訟記録の編成等について（以下「刑事訴訟記録編成等通達」という。）」によっている。

第 2 通達の概要

1 総則

医療観察事件のうち、医療観察法第 42 条第 1 項の決定をすることの申立てに係る処遇事件（入院又は通院処遇事件）の事件記録については 4 分方式とすることとした。医療観察事件は、刑事事件とは性質を異にするものの、手続的には、刑事事件に類似する部分があることから、刑事事件と同様に 4 分方式としたものである（医療観察処遇事件の抗告事件の記録は、事案に応じて 4 分方式又は非分割方式のいずれかによることになる。）。

なお、対象行為の存否について別の合議体が審理をした場合（医療観察法第 41 条）も、別に事件記録を作成することなく、書類は医療観察法第 42 条第 1 項の決定をすることの申立てに係る処遇事件記録に編てつすることになる。

2 4 分方式

(1) 編成方法

ア 第 1 分類

第 1 分類には、申立書、審判調書（手続）及び決定書の 3 群を設けた。

審判調書（手続）群には、医療観察法第 41 条により別の合議体が行う審判期日に関する審判調書（手続）等も編てつする。対象行為を行っ

たと認める旨の決定書及び対象行為を行ったと認められない旨の決定書は審判の終了に関する決定ではないので、決定書群ではなく、本群に編てつすることになる。

決定書群には、審判の終了に関する書類を編てつする。このうち、入院をさせる旨の決定書「等」の「等」とは、入院によらない医療を受けさせる旨の決定、入院を継続すべきことを確認する決定等をいう。また、本群には、送達報告書等も編てつすることとした。送達報告書「等」の「等」とは、告知報告書等（医療観察規則第63条第4項）をいう。送達報告書等のほか、決定の執行報告書等も編てつすることとした。執行報告書「等」の「等」とは、執行不能報告書（医療観察規則第66条第2項）、抗告の申立てに伴う原裁判所の執行停止決定書（医療観察法第69条）等をいう。

なお、抗告申立書は、少年保護事件における扱いや医療観察規則の定め（医療観察規則第91条）などから、刑事事件における控訴申立書の扱いと異なり、本群に編てつすることとはしなかったため、抗告審へ記録を送付する場合は、抗告申立書を記録に添えて送付することになる。

イ 第2分類

第2分類には、目録、資料、審判調書（供述）及び鑑定書の4群を設けた。

資料群とは別に鑑定書群を設けたのは、医療観察事件では、資料提供の求め（医療観察法第23条）や閲覧謄写（医療観察法第32条）などにおいて鑑定書等を利用することが多いと想定されることから、これを別にまとめて編てつすることが簡便と考えられるためである。

ウ 第3分類

第3分類には、鑑定入院命令等関係書類及びその他の身柄関係書類の2群を設けた。本分類には身柄の移動を伴う裁判に関する書類等を編て

つするので、対象者の所在調査報告書等（医療観察法第24条第5項）は第4分類に編てつすることになる。

エ 第4分類

第4分類には、冒頭に付添人関係書類及び医師等の指定関係書類を編てつすることとした。医師等の指定関係書類としては、医療観察規則第22条に定める指定及び変更の通知書を編てつすることになる。

(2) 目録及び丁数

ア 目録

目録として、資料目録、証人等目録及び記録目録を定めた。

資料目録及び証人等目録については、適宜な書面を引用して作成することもできることとしたので、当事者から提出された書面に必要事項が記載されている場合などには、これを利用することも可能である。

イ 丁数

刑事訴訟記録編成等通達と同様に、第2分類の資料群、審判調書（供述）群及び鑑定書群の丁数は、各群ごとに丁数を付すこともできることとした。

(3) 併合事件記録等の取扱い

ア 併合事件記録の取扱い

併合事件記録については、刑事訴訟記録編成等通達とは異なり、常に、一括して併合した事件記録に添付することとした。

イ 抗告審における第一審事件記録の取扱い

刑事訴訟記録編成等通達の控訴審における第一審事件記録の取扱いと同様に、第一審事件記録は、抗告審事件記録の第1分類の直前に一括してつづり込むこととした。

ウ 裁判官の処分に対する不服申立て事件記録等の取扱い

刑事訴訟記録編成等通達の抗告事件記録等の取扱いと同様に、不服申

立て等の対象となった命令等の直後に一括してつづり込むこととした。

エ 競合する処分の調整の申立て事件記録の取扱い

競合する処分の調整の申立て事件記録は、一括して調整の対象となった事件の事件記録に添付することとした。医療観察法第76条第2項の場合は、調整の対象となる決定が複数存在するため、取消決定がされなかった事件の事件記録に添付することとした。

3 非分割方式

医療観察法第42条第1項の決定をすることの申立てに係る処遇事件以外の医療観察事件の事件記録の編成は、事案に応じて4分方式又は非分割方式によることとした。

非分割方式では、書類は編年体によりつづり込むことになるが、関連する書類は一括してつづり込むことができるとしたので、検索の便宜等を考慮して適宜工夫されたい。

(別添 6)

(平成 17. 7. 12 総三印)

事件記録等保存規程及び保存通達の改正の概要

第 1 改正の趣旨

医療観察法の施行に伴い、医療観察事件の記録の保存等については、事件記録等保存規程等によることとし、所要の改正をした。

第 2 主要な改正点等

1 保存期間及び保存裁判所

医療観察処遇事件記録の保存期間は 10 年とし、医療観察法第 42 条第 1 項の決定をすることの申立てに係る処遇事件（入院又は通院処遇事件）のうち、入院をさせる旨の決定又は入院によらない医療を受けさせる旨の決定（以下「入院等決定」という。）がされたものの事件記録について、保存開始から 10 年経過時に医療終了の日から 3 年が経過していない場合は、医療終了の日から 3 年を経過するまでの間保存することとした。

医療観察雑事件のうち、医療観察法第 76 条第 2 項による競合する処分の調整の申立て事件記録については、医療観察記録編成通達において、取り消されなかった決定書が編てつされている事件記録に添付する旨定められたことから、同申立て事件の係属裁判所と取り消されなかった決定をした裁判所が異なる場合には、同申立て事件の係属裁判所は、同申立て事件の記録を、取り消されなかった決定をした裁判所に送付することになる。

2 保存のための通知

医療観察法第 42 条第 1 項の決定をすることの申立てに係る処遇事件のうち、入院等決定がされたものの事件記録の保存期間は、対象者についての医療の終了により確定することから、医療を終了する旨の決定がされた場合には、その決定をした地方裁判所の書記官は、対象者について入院等決定をした地方裁判所へ決定があった旨及び決定の確定日を書面で通知しなければならない（※

1)。医療を終了する旨の決定をした地方裁判所と入院等決定をした地方裁判所が同一の庁である場合は、書面による通知は不要であるが、担当書記官から記録係等へ適宜の方法で連絡をすることは必要である。

なお、競合する処分の調整の申立て事件において取消決定がされた場合も同様に通知又は連絡をすることになる（※2）（保存通達記第2の3）。

※1 通知に際しては、決定日、対象者の氏名などにより、事件を特定することを要する。

※2 競合する処分の調整の申立て事件において取消決定があったときも、決定が取り消されたことにより、その決定に基づく医療は終了することになるので、入院等決定をした裁判所へ通知を要することになるのである。

なお、この場合、医療観察法第42条第1項の決定をすることの申立てに係る処遇事件の事件記録は、保存期間満了後廃棄することになるが、関連事件（競合する処分の調整の申立て事件において取り消されなかった決定に基づく医療に関する処遇事件）が現に係属し、又は係属することが予想される（保存通達記第6の1の(1)のエ）として特別保存に付されることもあるだろう。

3 移送の決定の原本の取扱い

保存規程第3条第3項は、移送の決定の原本の保存裁判所を当該決定をした裁判所とする旨定めているが、少年保護事件及び準少年保護事件における扱いと同様に、医療観察事件においても、この定めにかかわらず、移送の決定の原本を記録の一部として受移送裁判所に送付することになる（別添3 保管送付通達の改正の概要を参照）。

(別添 7)

(平成 17. 7. 12 総三印)

押収物等取扱規程等の改正の概要

第 1 改正の趣旨

医療観察法の施行に伴い、医療観察事件の押収物及び証拠物の受入れ、保管、仮出し及び処分に関する事務の取扱いについても押収物等取扱規程による旨を定め、押収物等運用通達、押収物等様式通達、電子情報処理組織通達及び保管金等取扱規程につき所要の改正を行った。

第 2 主要な改正点

1 押収物等取扱規程

医療観察事件の証拠物は資料として申立てとともに提出される（医療観察法第 25 条）ので、この証拠物についても、少年保護事件の証拠物と同様、受領後、領置前の段階で特定して保管に付すことが必要となる。また、医療観察事件の押収物の還付公告についても、少年保護事件と同様に、裁判所においてこれを行うものとされている）。

このように、医療観察事件の押収物等の扱いは、少年保護事件の押収物等の扱いと共通する部分が多いが、医療観察事件では少年保護事件と異なり、没取の手続きはないことから、少年保護事件の特例に追加せずに、第 7 章として新たに医療観察事件の特例として定めることとしたものである。

2 押収物等運用通達及び押収物等様式通達

医療観察事件の押収物等を扱うことによる、所要の形式的改正を行った。

3 電子情報処理組織通達

医療観察事件の押収物等は、刑事裁判事務処理システムでは取り扱わず、保管金事務処理システムでは取り扱うことを明示した。

4 保管金等取扱規程

押収物等取扱規程第 2 条を改正したことに伴う、所要の形式的改正を行った。